



戦争・植民地支配・国内暴力 (治安維持法) 加害の記憶継承 平和の創造

アジア・太平洋戦争開戦日の前日にあたる12月7日、子どもと教科書大阪ネットなどの実行委員会が山田朗明治大学教授の講演会を行いました(以下、講演要旨)。

日清戦争(1884年)で台湾の植民地支配が始まる。「ロシア脅威論」から軍備拡張と対外膨張政策が始まるが、吹き込んだのは世界でロシアの南下政策と対立していたイギリス。日本は日英同盟(軍事同盟1902年)を結び軍備拡張・兵器体系の質的転換(戦艦建造Ⅱ英国製)を進めた。

植民地支配が国内暴力を生む

戦争が植民地支配を生み、戦争と植民地支配が国内暴力を生む。韓国併合の1910年、日本国内では大逆事件、初期社会主義運動大弾圧事件で幸徳秋水が処

刑される。大逆とは天皇に危害を加える罪。第一次世界大戦が「総力戦」となり、外的に備えるとともに「内敵」(思想敵)が問題となる(スパイ防止は対外的な事ではなく国内の問題)。権力に服従しない人々を「非国民」とする。大國化・植民地支配が人々の価値観を蝕んでいく。教育により「帝国意識」Ⅱ大國意識・排外主義を刷り込み、日清戦争・日露戦争・韓国併合が「成功事例」となる。

戦後の平和主義その発展



団結望年会

NY市長に社会主義者労働組合の役割大きく

を起した。加害と被害が生み出したPTSDやDV。戦後日本の平和主義、憲法9条を支えるものは、「戦争記憶の継承」に基づく戦争や軍事的なるものへの拒絶意識であり、人命と人権を結んだ平和主義が戦後日本の原点である。9条解釈も深化し、自衛隊イラク派遣違憲判決(08年名古屋高裁)は、他国が行う戦争への協力(戦争加害への加担)も9条1項違反と認定

戦争を容認する価値観克服

差別・格差・暴力の容認が戦争を容認する価値観を育てる。加害(対外暴力・対内暴力)の記憶の継承を阻害するものが歴史修正主義。歴史修正主義・陰謀史観は、排外主義と連動し、加害責任(対外暴力と対内暴力)を隠蔽している。

南京大虐殺、軍慰安婦はなかったとする否定論。「共産主義者が日本を戦争に追い込んだ」とする「共産主義の陰謀」。「ルーズベルトは知っていてわざと真珠湾攻撃をやらせた」、「日本もドイツもユダヤ人の策動によって『悪者』にされた」。

たんぽぽ

だより

1月

寒さも目ごとに増してきました。皆様体調はいかがでしたでしょうか？私は12月20日に開催された「第38回集まれ！わくわくひろば」に参加しました。ミニ学習会では、社会生活は女性無くしては成り立っていないと改めて感じました。女性部の一員として、そして現場で未来の社会を担う子ども達と接する一教員として、アプローチできることは何だろうか？と考えるきっかけとなりました。

なりました。続いて、三木先生講師の「子どもたちと一緒に楽しむ科学工作」では、折り紙や画用紙など、学校にある身近なものでグライダーを作ったり、コマを作ったり、回したり、参加した大人も子どもも夢中になった約1時間でした。

いよいよ3学期。学級の子どもと過ごす時間も残り少なくなってきました。学級でも一緒に工作したり遊んだりする時間を大切にしていきたいなあと思います。



おかしいことにはおかしいと声を上げようと、銀杏舞い散歩きました。

担任手当 対応様々

政令市交流会

あかんカジノ大阪壊すな

「あきらめへんであかんやろカジノ女性パレード」(女性ネットワークおおさか「あかん！カジノ」女性アピール主催)が12月13日に行われました。新阿波

を担任する教員」(全教員)に「担任手当」を給与の0・5%支給、「教員特別手当」を0・5%減額します。堺市は通常学級、支援学級、支援学校の担任、主任等(6年間の期限付)にも3000円支給します。大阪市は既報の様に学級担任に限らず「校務を分掌する教育職員」に1200円支給します(義務教育等教員特別手当減額)。

24年度途中から働き始めました。自分の人生の中で新たなスタートを切ったなと感じています。憧れていた教員という仕事は想像以上に大変な反面、やりがいという言葉がとても合う職業だと実感し

ガーベラだより

やりがいある仕事 支える教員加配を

初任校での勤務は、周囲の方に支えられこの職について本当に良かったと心から思えたほど楽しいことという間でした。その反面、課題や反省点に気づく間もないほどの日々の

業務の多さに圧倒されていたなとも思います。今思えばあれで良かったのだろうか、と思うこともありま

現在の学校へ勤務となり、加配がある教員が多いと子どもたちのために尽くせる力が何倍にもできる、と今の職場で毎日のように話し合っています。子どもたちのために、学校への支援が少しでも手厚くなれば良いなと願っています。

待つ行列が出来ています。アベノミクスを引き継ぐ高市自民・維新政権では国民生活はよくなりません。①消費税減税(103カ国・地域が実施)、②賃金引上げ(ドイツの最低賃金は2400円)、③年金底上げが必要



違法であるオンラインカジノによって若者のギャンブル依存症が問題になり、税金でカジノを作ろうなんておかしい！カジノの利益は業者が吸い上げる。犯罪が増え大阪の街が壊れます。そんなカジノに、住民の合意もないまま、税金を使おうとしている維新政治を終わらせなくてはいいけない。

政令市関係教組交流会が12月6日、7日広島市内で行われました。札幌、仙台、横浜、川崎、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、北九州が参加し、大阪市教は3人参加しました。

横浜市は小学校1年生から学力テストを実施、広島市はタブレットは「備品扱い」など、さまざまテーマで、課題や運動を交流しました。